発刊にあたって

放送技術研究所は、1930年の設立から今年で80年を迎えた。この間、研究所を支えてくださった多くの方々にお礼申し上げたい。

今回、2000年度から2009年度の10年史を取りまとめるにあたり、この10年間を振り返ってまず大きな出来事は、研究所で研究開発を進めてきたデジタル放送が、2000年には衛星放送で、2003年には地上放送で実用化されたことであろう。また、2002年には技研の3代目の研究棟が落成し、新しい環境での研究開発がスタートしたこともあげられる。厳しい経済状況の中、恵まれた環境を整備していただいた方々に感謝したい。

研究所の今も昔も変わらぬ役割は、豊かな放送文化を築くために、経営に直結する短期的な課題の解決に向けた研究開発と、将来の放送サービスの基盤を構築するための研究開発を、バランスをとりながら進めるところにある。この10年間、前者については、テレビ放送の完全デジタル化に向けたさまざまな課題の解決と、放送・通信融合時代の新しい技術とサービスの開発、後者については、スーパーハイビジョンや立体テレビの研究開発と、これを支える人間科学や材料・デバイス技術の研究開発を推進した。また、公共放送の研究所として常に取り組まなければならない人にやさしい放送サービスを実現するための技術開発や、報道・番組制作現場から求められる新しい取材・制作用機材の開発も、継続的に推進した。

技術革新のスピードが飛躍的に速くなり、また、研究所が取り扱う技術分野も大きく広がる中で、すべての研究開発を自らの力で行うことには限界がある。そのため、この10年間は、これまで以上に、外部の研究機関との連携や新しい研究スキームを取り入れることに力を注いできた。スーパーハイビジョンや人にやさしい放送技術の分野で、2007年、欧州公共放送機関の研究所と連携協定を締結して共同研究を進めた。2004年からは、国や公的機関の委託研究を、大学やメーカーと連携して直接受託することで、外部研究資金の積極的な活用を進めた。さらに、実用化が近い研究課題については、2006年から(財)NHKエンジニアリングサービスへ実用化研究委託を開始して、研究所で開発した技術の社会還元を推進した。

本10年史は、これらの取り組みの記録である。過去80年間、諸先輩が築いてきた放送技術開発の成果の上に、この10年間の成果がある。この記録が、これからの放送技術の研究開発に役立つことを祈念したい。

2010年12月

日本放送協会
放送技術研究所　所長　久保田　啓一

久保田 啓一